○世田谷区子どもの権利委員会委員の公募に関する要綱

令和7年7月1日7世子若第342号

世田谷区子どもの権利委員会委員の公募に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、世田谷区子どもの権利委員会条例(令和7年3月世田谷区条例第58号。以下「条例」という。)第1条に規定する世田谷区子どもの権利委員会(以下「権利委員会」という。)の 委員の公募について、必要な事項を定めることを目的とする。

(公募する委員)

第2条 区長は、条例第3条に規定する委員を、公募により委嘱することができる。

(資格要件)

- 第3条 公募する委員は、次の各号に掲げる委員の区分に応じ、当該各号に掲げる要件を満たすものとする。
 - (1) 若者公募委員(世田谷区子どもの権利委員会条例施行規則(令和7年3月世田谷区規則第30号)第2条第1項第1号に規定する委員のうち、公募により選出するものをいう。以下同じ。) 次のアからオまでに掲げる要件
 - ア 権利委員会の意義を理解するとともに、権利委員会に出席することが可能であること。
 - イ 委嘱日において世田谷区内に住所(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に規定する住民基本台帳に記録されている住所をいう。)を有していること又は世田谷区内に在勤、在学していること。
 - ウ 委嘱日において年齢が満13歳以上満30歳未満のものであること。
 - エ 世田谷区職員又は世田谷区議会議員でないこと。
 - オ 世田谷区の附属機関の委員、区政モニターその他これらに類するものになっていないこと。
 - (2) 区民公募委員(世田谷区子どもの権利委員会条例施行規則第2条第1項第3号に規定する委員をいう。以下同じ。) 次のアからオまでに掲げる要件
 - ア 権利委員会の意義を理解するとともに、権利委員会に出席することが可能であること。
 - イ 委嘱日において世田谷区内に住所(住民基本台帳法に規定する住民基本台帳に記録されている 住所をいう。)を有していること。
 - ウ 委嘱日において、18歳未満の子を養育しているもの又は満30歳以上のものであること。
 - エ 世田谷区職員又は世田谷区議会議員でないこと。
 - オ 世田谷区の附属機関の委員、区政モニターその他これらに類するものになっていないこと。 (公募委員の委嘱人数)
- 第4条 若者公募委員及び区民公募委員は、2名以内とする。

(選考委員会)

- 第5条 子ども・若者部に選考委員会を設置する。
- 2 選考委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 若者公募委員に係る候補者(以下「若者公募委員候補者」という。)の資格要件審査等及び抽選に関すること。
- (2) 区民公募委員に係る候補者(以下「区民公募委員候補者」という。)の資格要件審査及び選考 に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、委員の公募に関すること。

(選考委員会の組織)

- 第6条 選考委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって構成する。
- 2 委員長は、子ども・若者部長をもって充て、選考委員会を統括する。
- 3 副委員長は、子ども・若者部子ども・若者支援課長をもって充て、委員長を補佐し、委員長に事故のあるときは、その職務を代理する。
- 4 選考委員会の委員は、子ども・若者部児童相談支援課長とする。

(招集)

第7条 選考委員会は、委員長が招集する。

(若者公募委員候補者の選出)

- 第8条 選考委員会は、次に掲げる事項を確認し、及び審査し、抽選により若者公募委員候補者を選出する。
 - (1) 資格要件を満たしていること。
 - (2) 提出されたエントリーシートについて公序良俗に反する記載が無いこと。

(区民公募委員候補者の選考)

- 第9条 選考委員会は、次に掲げる事項を総合的に評価し、合議により区民公募委員候補者を選考する。
- (1)経歴及び資格要件
- (2) 提出された作文
- 2 選考委員会は、前項の規定による評価により順位を付し、上位2名以内を区民公募委員候補者とする。

(作文の評価)

- 第10条 前条第1項第2号の作文を評価するにあたっては、次に掲げる事項を考慮する。
- (1) 子どもの権利に関する見識の有無
- (2) 世田谷区子どもの権利条例(平成13年12月世田谷区条例第64号)に関する理解度
- (3) 積極的かつ建設的な意見を有しているか否か

(審査後の手続)

- 第11条 区長は、選考委員会が第8条及び第10条の規定により委員候補者の選出又は選考をしたと きは、当該委員候補者から委員就任の内諾を得なければならない。
- 2 区長は、前項の委員候補者が委員就任を辞退したときは、次位の者を委員候補者に繰り上げることができる。

(庶務)

- 第12条 委員の公募に係る事務は、子ども・若者部子ども・若者支援課において処理する。 (委任)
- 第13条 この要綱に定めるもののほか、委員の公募について必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和7年7月1日から施行する。